



市川レポート

急速に進んだドル安・円高の理由と今後の展望

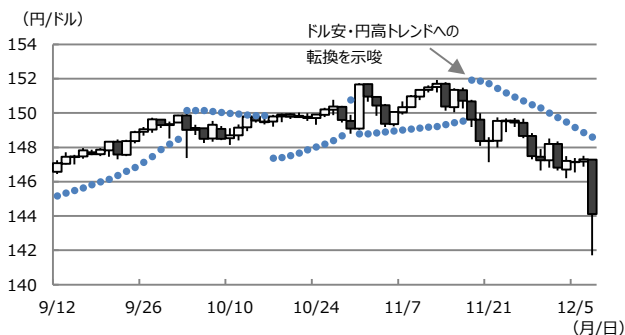
- ドル円は植田総裁発言などを背景に急速なドル安・円高が進行したが、やや先走り過ぎの感あり。
- 改めてテクニカル分析を確認するとパラボリックは引き続きドル安・円高トレンドを示唆している状況。
- 一目均衡表もドル売りシグナル点灯中、年内は日米金融政策に注目も140円割れは想定せず。

ドル円は植田総裁発言などを背景に急速なドル安・円高が進行したが、やや先走り過ぎの感あり

ドル円は12月7日、日銀による早期の緩和修正観測を背景に、ドル安・円高が急速に進み、一時1ドル＝141円71銭水準をつけました。早期修正観測が浮上したきっかけは、日銀の植田和男総裁が同日午前の参議院財政金融委員会で「（金融政策の運営は）年末から来年にかけて一段とチャレンジングになる」と発言したことでした。また、植田総裁と岸田文雄首相が同日午後に首相官邸で会談したことも、早期修正の思惑を強めたとみられます。

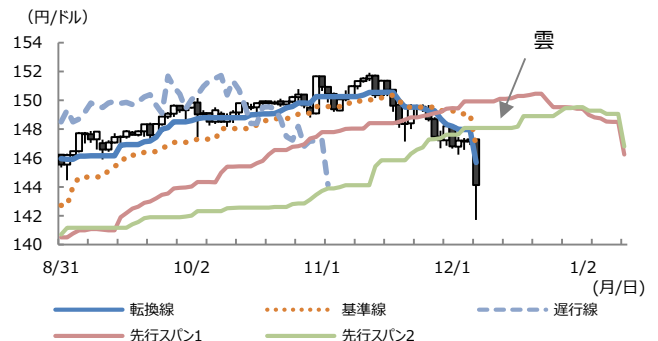
なお、植田総裁のチャレンジングという言葉は、金融政策の運営という職務について述べたものでしたが、昨日のドル円相場の動きをみると、市場は「異次元緩和からの脱却はチャレンジングで、年末か年始にも決断される」と解釈してしまっただけのように思われます。そのため、市場はやや先走り過ぎの感がありますが、以下、今後のドル円相場の方向性について考えてみます。

【図表1：ドル円のパラボリック】



(注) データは2023年9月12日から12月7日。丸点はSAR（ストップ・アンド・リバーズ）が位置する水準を示す。ドル円の日足がSARに接した時点でトレンド転換と判断される。
(出所) REFINITIVEのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：ドル円の一目均衡表】



(注) データは2023年8月31日から12月7日。先行スパン1と先行スパン2は2024年1月11日まで。先行スパン1と2で囲まれた部分を雲という。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

改めてテクニカル分析を確認するとパラボリックは引き続きドル安・円高トレンドを示唆している状況

11月22日付レポートでは、「パラボリック」と「一目均衡表」という2つのテクニカル分析を用いてドル円の動きを検証し、「歴史的な円安局面は終了しつつあるようだが、まだ初期の段階で、目先のドル円の動きが重要な要素」と指摘しました。そこで、昨日までのドル円のデータを用いて、パラボリックと一目均衡表を更新します。パラボリックは図表1で、一目均衡表は図表2で、それぞれ示しました。

まず、パラボリックについては、11月22日付レポートで、ドル円の日足が11月17日にSAR（ストップ・アンド・リバーズ）に接し、ドル安・円高へのトレンド転換が示唆されたことを指摘しました。その後は実際にドル安・円高が進行し、パラボリックは引き続きドル安・円高トレンドを示唆しています。なお、SARは昨日時点で148円60銭水準に位置していますが、ドル円がこの水準付近まで反発すればトレンド転換の可能性は高まります。

一目均衡表もドル売りシグナル点灯中、年内は日米金融政策に注目も140円割れは想定せず

次に、一目均衡表については、①転換線が基準線を下抜け、②遅行線が日足を下抜け、③日足が雲（先行スパン1と先行スパン2に挟まれた領域）を下抜けていたため、「三役逆転」という、非常に強いドル売りシグナルが点灯しています。以上を踏まえると、ドル円は目先、ドル高・円安方向への小幅な戻りは想定されるものの、基本的なドル安・円高の地合いは続く可能性が高いように思われます。

12月の注目材料は、8日の11月米雇用統計、12日の11月米消費者物価指数（CPI）、12日、13日の米連邦公開市場委員会（FOMC）、18日、19日の日銀金融政策決定会合です。弊社はFOMCで利上げ見送り、日銀会合で現状維持を予想しており、年内のドル円は幾分、ドル高・円安方向に戻るとみています。FOMCがハト派色を強め、日銀が政策修正に踏み切れれば、ドル円の140円割れも見込まれますが、現時点でメインシナリオではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会